報道関係者各位

２０２６年１１月５日

新潟県民主医療機関連合会
事務局長　小網　孝志

【記者会見のご案内】

介護保険「地域区分」引き下げに関する新潟市内介護事業所アンケート結果公表

～新潟市「7級地（3%）→その他（0%）」で88.9%の事業所が継続困難・大打撃～

厚生労働大臣への「引き下げ即時撤回・基準見直し要請」について

現在、厚生労働省（社会保障審議会介護給付費分科会等）では、令和9年度の介護報酬改定に向けた「地域区分」の見直しが議論されています。この見直しにより、新潟市の地域区分が現行の「7級地（上乗せ割合3%）」から「その他（0%）」へと実質引き下げられる方向性が示されています。

物価高や燃料費の高騰、他産業の賃上げに伴う人手不足の中で、3%の報酬引き下げは事業者にとって年間数百万～1,000万円規模の減収を意味し、赤字経営で耐える介護現場を廃業へと追い込む決定打となります。

この事態を受け、新潟県民主医療機関連合会（新潟民医連）では、2026年9月に新潟市内の介護事業所750件を対象とした「緊急アンケート調査」を実施いたしました。その結果、介護現場の崩壊を予兆させるきわめて深刻な実態が浮き彫りとなりました。

つきましては、下記のとおり記者会見を開催し、調査結果の詳細と現場の切実な声、および11月17日に厚生労働大臣宛てに提出する要請書の内容を公表いたします。報道関係の皆様におかれましては、ぜひご取材賜りますようお願い申し上げます。

■ アンケート調査結果の抜粋（新潟市内126事業所回答）

1. 事業運営への影響：約9割（88.9%）が壊滅的打撃（「影響なし」は0%）
   事業継続が厳しくなる：42.1%（53件）
   大きく影響する：46.8%（59件）
   多少影響する：7.9%（10件）
   影響しない：0.0%（0件）

2. 人材確保・処遇への影響（複数回答）
   収益が目減りする一方で、人件費高騰の負担が大きい：84.1%（106件）
   給与が高い地域や他業種へ人材が流出する：64.3%（81件）
   専門職や介護スタッフが集まらなくなる：59.5%（75件）

3. サービス継続への対策（複数回答）
   経費削減：65.9%（83件）
   これ以上対策を講じることが極めて困難：34.1%（43件）
   減収となる事業所の終了（廃業・合併含む）：23.8%（30件）

■ 自由記述に寄せられた現場の切実な声（一部抜粋）

【経営悪化・廃業の危機】

「試算したところ年間400万円以上のマイナス。これ以上給与を下げたら職員が離職し事業をたたむしかない。本当に潰れます」

「現在の介護報酬では施設の維持がやっと。引き下げになると赤字は免れないことから廃業も踏まえて今後のことを検討せざるを得ない」

【地域評価・公務員基準への疑問】

「公務員の地域手当に準拠というが、新潟では雪害対応や車社会ゆえのガソリン代・車検・保険料など移動経費が不可欠。車が必要ない大都市部と一緒にされ下げられるのは理解できない」

【在宅介護・地域福祉崩壊への懸念】

「在宅復帰や在宅介護を国が進めておきながら、現場の首を絞める施策ばかり。介護を望んでも受けられない“介護難民”が新潟市内で溢れることになる」

■ 厚生労働省への要請内容（11月17日提出）

新潟市における介護報酬地域区分「7級地（3%）」の維持、および引き下げ方針の即時撤回

介護報酬における地域区分設定の仕組みそのものの見直し（移動経費・積雪地負担・介護現場の経営実態に即した評価基準への転換）

■ 記者会見 概要

日時：2026年11月18日（水）14：00～

会場：新潟県庁 4階 記者発表室

登壇者：新潟県民主医療機関連合会事務局長・次長、介護・福祉法人の管理者等

■ アンケート実施概要

実施期間：2026年9月11日～10月16日

対象・発送数：新潟市内の介護事業所 750件

回答数：126件（回答率 16.8%）

（内訳：訪問介護19.8%、グループホーム16.7%、デイサービス14.3%、訪問看護10.3%、特養8.7%、小規模多機能9.5%、老健7.1% 等）

本件に関するお問い合わせ

新潟県民主医療機関連合会

【TEL】025-224-4073 【FAX】025-225-5260

【E-mail】miniren@niigata-min.or.jp

【住所】〒951-8124 新潟市中央区医学町通1番町45 第2関本ビル2階

【担当】事務局次長 宮野 大